



平成27年4月24日

発行元

舞鶴市議会  
新政クラブ議員団

責任者/上野 修身

## 平成27年度 一般・特別会計予算と 地方創生関連事業を含む 3月補正予算を可決

平成27年度一般会計予算額	360億1,556万円
"    特別会計予算額	289億7,728万円
合 計	649億9,284万円

### 「心豊かに暮らせるまちづくり」

1. 子育て環境の充実
2. 質の高い教育の充実
3. 時代に合った暮らしやすいまちづくり
4. 農山漁村での  
新規就業と移住定住の支援
5. 歴史資源の活用によるまちづくり

### 「安心のまちづくり」

1. 地域医療・地域福祉の充実
2. 健康に暮らせる  
まちづくりの推進
3. 防災対策
4. 暮らしやすい  
都市基盤の整備

### 「活力あるまちづくり」

1. 観光戦略拠点の開発・機能強化
2. 豊かで魅力ある観光資源を活かした観光振興
3. 京都舞鶴港を活かした人流の拡大
4. 都市基盤を支える道路網の整備
5. 地域経済の安定と活性化
6. 農林水産業の振興

平成26年度3月補正予算額 4億2,696万円

## “新政クラブ議員団”の賛成理由と要望

平成27年度予算は、舞鶴の地域資源としての特色ある歴史・文化、あるいは豊かな自然を最大限に活かした「舞鶴版地方創生」の実現を基本としており、この4年間のスピード感あふれる取り組みを高く評価し、定住人口10万人に匹敵する「交流人口300万人、経済人口10万人」のまちづくりを目指すための積極的な予算編成であることから賛成するが、市民の意見が反映された新たな舞鶴市総合計画・後期実行計画と一体となって推進されることを望むものである。

## 原子力防災・安全等 調査特別委員会が 高浜原子力発電所を視察

舞鶴市議会が設置している「原子力防災・安全等調査特別委員会」が、3月6日(金)に関西電力株式会社高浜発電所に出向き、ハード・ソフト両面から安全性向上に向けての対応を確認するため視察を実施しました。「新政クラブ議員団」からも当委員会の副委員長である福村暉史議員と眞下隆史議員が、また委員外の参加として岸田圭一郎副議長と和佐谷寛議員が参加しました。

まず、正門で大変入念な入構手続きを済ませた後、ビジターズハウスにおいて高浜発電所で使用している加圧水型原子炉の特徴や安全性向上に向けた取り組みの説明を受けた後、取水路における津波防護対策や外部火災対策としての防火帯の設置など、また、3・4号機建屋内のタービン、使用済燃料プール、原子炉格納容器の現状などを視察し、安全性の向上が図られていることを確認しました。



## “新政クラブ議員団”の考え・思い

原則、脱原子力という考えではあるが、代替エネルギーが決まるまでは、現存のエネルギーに頼らざるを得ないと考えている。しかし再稼働では原発から5km圏(PAZ)に入る舞鶴市は特殊なケースであることから、再稼働の同意が求められる自治体に含まれるべきだと考えている。また、避難計画については、一刻も早く整備されることを望む。

## 池田正義氏 府議会議員選挙でトップ当選を果たす

4月3日(金)告示、12日(日)投開票で京都府議会議員選挙が実施され、我々、新政クラブ議員団は、自由民主党公認の「池田正義氏」を応援いたしました。皆様方の心強いご支援・ご声援のおかげをもちまして、投票していただいた方の約30%に当たる10,054票を獲得し、みごとトップ当選を果たされました。皆様方のご支援のたまものと感謝申し上げます。

池田正義府議会議員は、1期4年間の実績と

1. 多々見良三舞鶴市長との密接な連携を取り、政策協議ができる
2. 国会議員・京都府知事との太いパイプを持つ
3. 府議会の多数派会派に所属し、  
しっかりと発言・行動ができる

府議会議員としての3条件を満たされている議員であることを訴えられました。私たち「新政クラブ議員団」も地元舞鶴のために精一杯努力されるものと信じ、しっかりと連携を図ってまいりたいと考えております。

候補者名	投票数	得票率
池田 正義	10,054	28.01%
小原 舞	9,675	26.95%
岡本 忠蔵	7,546	21.02%
鴨田 秋津	4,877	13.59%
山内 健	3,417	9.52%



今西 克己



上野 修身



岸田圭一郎

## “新政クラブ議員団”メンバー

SHINSEI Member



福村 暉史



眞下 隆史



和佐谷 寛

## 市長の施政方針について代表質問する上野幹事長



### 1 舞鶴版地方創生推進の基本的な考え方・今後の方向性は

昨年末、国から「地方再生」が示されたが、これは本市がいち早く目指してきた内容と合致するもので、本市の総合戦略では、政策目標に「交流人口300万人、経済人口10万人」を掲げ、京都府北部5市2町において、医療や教育、産業振興等の都市機能の分担と公共サービスの効率化を図ることを視野に入れ、国の総合戦略にも掲げられている「連携中枢都市圏」の形成を目指していく。

### 2 「安心のまちづくり」

●自助、共助、公助の基本的な考えを含む消防防災体制の充実・強化は  
自助・共助の重要性を再認識していただく上で、消防団や自主防災組織との連携強化を図り、地域防災力の向上に努める。

●人口減少・高齢化が進む加佐地域の医療確保は

高齢化が一層進み、慢性疾患などを抱える中、市街地医療機関への交通の利便性向上を図ることが、早期に必要と考え1月から診療所巡回バスを活用して路線バスとの利便を図っており、4月からは内科医を常駐化し、訪問診療等にも取り組んでいく。診療所がすべてのニーズに応えていくことは困難であるが、将来にわたり加佐地域医療の確保に努める。

●覚書の締結による原子力防災に対する取り組みの推進方策は

本市、京都府、関西電力の3者により締結した「高浜発電所に係る舞鶴市域の安全確保等に関する覚書」は、「立地自治体に準じた安全協定」の内容を確保するもので、京都府を通じて関西電力が回答義務を負うもので、京都府等と連携して、関西電力に必要な安全対策を求めていく。

●市民病院跡地利用方針が示されたが今後の活用イメージはどのようなものか

「市民病院跡地利用のあり方懇話会」を設置し協議した中で、既存の建物の一部を活用して「公共施設の集約化」を図るものとし、「南棟・東棟」は、既に勤労者福祉センターなどが移転し、「西棟」については、「文庫山学園」と「東公民館」を候補として検討していく。残る本館は解体・撤去し「健康増進・賑わいの拠点」として整備を目指す。

### 3 「活力あるまちづくり」

●国際フェリー就航に関する進捗状況と今後の見通しは

韓国の東草(そくちよ)港とロシアのザルピノ港との新規航路開設の提案があり、手続きを進めた結果、運送事業免許の取得申請が許可され、京都南部や中京圏へのポートセールスの強化を図ってきたところである。こうした集荷・集客と合わせオール京都での「おもてなし」態勢を整え、定着・安定を図っていく。

●国道27号西舞鶴道路をはじめとする府道・市道の整備状況は

国道27号西舞鶴道路は20%の用地補償契約が締結され、白鳥トンネルは京都府で詳細設計を実施中であり、市道引土境谷線は一部の方と用地補償契約が完了し、和泉通線は用地測量と補償調査を終えたところである。

●(仮称)海の京都博事業の具体的な内容は

7月中旬から10月末まで開催される「海の京都」は、北部5市2町を観光客が回遊しやすい仕組みを構築し、歴史文化や自然の魅力を味わう各市町のコンセプトを体験できるツアーを予定している。本市では、「赤レンガ」と「海・港」をシンボルイメージとする観光ブランド戦略に基づき選ばれるまちを目指す。

### 4 行財政改革の推進状況は

「財源」「施設」「人財」の3つのキーワードに債権管理の適正化、公共施設のマネジメント、人材育成と人事評価制度など、長年にわたる課題の改革に着手してきた。地方自治は「地域を経営する時代」にあって、市役所の組織力を高め、市民サービスの向上に繋げて行く考えである。



## 今西克己・眞下隆史両新人議員が一般質問で壇上に

### 1 職員団体の活動について

昨年12月に舞鶴市職員労働組合が市長選挙前に実施した第7回市民アンケートは、ネガティブな内容であり政治的な意図を強く感じるが、

直ちに、法に抵触するとは考えないが、実施された時期からも市民に誤解を与える活動であった可能性は否定できない。市民全体の意向を適切に反映しているとは言い難い。

公務職場における職員団体の法的な位置付けは

職員団体の法的な位置付けは、「勤労者の団結する権利、団体交渉、その他の団体行動をする権利は保障する」と規定している。ただし、公務職場においては、団体行動をする権利については禁止している。

職員労働組合の組織率と加入・脱退に対する自由の確保は

加入者は約520名で97%の組織率であり、近隣市では福知山市が33%、綾部市が23%となっている。言うまでもなく、加入・未加入は自由とされている。

### 2 高齢者外出支援について

本年度において、外出機会の増加を図るため、実証実験を実施したが、評価と27年度に取り組みされる内容は

試行事業の評価や効果を検証するため、市内の高齢者団体、公共交通の事業者に対し聞き取り調査を行い、その9割近い方から高い満足度が得られたため、バス・KTRでは、18枚綴りから5枚綴りになど見直す予定である。

1 地域が求める「人財育成」するポリテクカレッジなどや技術を有した若者に対してどのような支援策を考えているのか。

今年度からは、奨学金制度と専門学校開設の相乗効果をより一層高め、舞鶴YMCA国際福祉専門学校の学生に特化した奨学金制度に見直し、学生が舞鶴で就職・定住する流れを加速させる。

技術を有した学生を活用する企業等への支援策は

平成24年度には、新規立地を対象とした「働く場の創出・企業立地促進補助金」を既存企業の増設も対象に加えたほか、「まいづる元気産業創出事業」や「ものづくりレベルアップ支援事業」、さらには「販路開拓事業補助金」などの支援策を実施してきた。

人口減少を抑制するための乳幼児期における教育は

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培い、生きる力の基礎を育成する大変貴重なものであることから、他都市のモデルとなる質の高い幼児教育に取り組み、地域を愛し地域に誇りを持つ人材育成に努める。

### 2 消防団審議会の答申は消防団にどう反映しているのか

①管轄エリア、②団員の確保、③団員の配置、④女性団員の必要性、⑤消防機械器具の配置などのあり方が答申されているが、答申の内容を踏まえ、今回消防団員の出勤手当の引き上げを上程し、女性団員の確保を各消防団長と協議する。

